

〈解答〉

- ① 1 平和主義
- 2 (1) ウ (2) 男女共同参画社会基本法
- 3 精神の自由：エ 経済活動の自由：ウ
- 4 ア
- 5 ア, ウ (順不同・完答)
- 6 〔例〕 個人情報勝手に利用される恐れ

配点 ① 5, 6 は各 2 点, 他は各 1 点 10 点満点

〈解説〉

- ① 1 日本国憲法は、戦争を放棄して、世界の平和のために貢献するという平和主義を基礎とした。前文で、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」決意を示し、平和を愛する世界の人々と協調しながら「われらの安全と生存を保持」すると宣言した。そして、第 9 条で、戦争や武力の行使などを、国際紛争を解決する手段として永久に放棄し、さらに、戦力の不保持と交戦権の否認についても定めることにより、平和主義を徹底した。
- 2 日本国憲法では、すべての国民は法の下に平等とされ、等しく生きる権利である平等権が保障されている。職場での男女平等を実現するために、1986年には男女雇用機会均等法が施行された。さらに1999年には男女共同参画社会基本法も施行され、社会のあらゆる活動に男女が共に参加し、責任を担う社会が目指されている。
- 3 日本国憲法が保障する自由権には、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由がある。

【自由権】

〈精神の自由〉	
思想・良心の自由	第 19 条
信教の自由	第 20 条
集会・結社表現の自由	第 21 条
学問の自由	第 23 条
〈身体の自由〉	
奴隷的拘束・苦役からの自由	第 18 条
法定手続きの保障, 罪刑法定主義	第 31 条
逮捕、捜索などの要件	第 33 条～第 35 条
拷問の禁止, 自白の強要の禁止などの刑事手続きの保障	第 36 条～第 39 条
〈経済活動の自由〉	
居住・移転・職業選択の自由	第 22 条
財産権の保障	第 29 条

- 4 イ社会権ではなく、請求権である。ウ市町村の議会議員や首長においても選挙権は必要である。エ健康で文化的な最低限度の生活は、社会権のうちの生存権に関わる。
- 5 参政権とは、国民が政治に参加する権利である。

【参政権】

公務員の選定・罷免権	第 15 条①
選挙権	第 15 条③, 第 44 条, 第 93 条②
被選挙権	第 44 条
最高裁判所裁判官の国民審査権	第 79 条②
地方自治特別法の住民投票権	第 95 条
憲法改正の国民投票権	第 96 条①
請願権	第 16 条

- 6 プライバシーの権利とは、私生活に関する情報を公開されない権利のことで、住所や名前などの個人情報が代表的なものとして挙げられる。情報化の進展に伴い、これらの情報が勝手に公開されたり、流出したりする危険性が出ている。